



評議員からの質疑に答える執行部＝5月24日、M&Dホール

協会第44回 評議員会

橋下「改革」ストツプ

「歯科」のアピール活動重視

協会は5月24日、M&Dホールで第44回通常評議員会を開き、挨拶に立った伊津進弘理事長は、①大阪府「財政再建プロジェクトチーム試案」のストツプ、②後期高齢者医療制度の中止・撤回、診療報酬の改善、③とりわけ府民の暮らしを切り捨てる橋下知事の「改革案」見直しを協会活動の当面の重点とするを述べた。

評議員からも、「府の4医療費助成制度は削減するな」、「後期高齢者医療制度は廃止しかな」、「歯科診療報酬の改善」などの発言があった。

診療報酬や保険制度の改善のため、歯と全身の健康、残存歯と医療費の関係など歯にまつわるエビデンスをアピールすべきなどの評議員の発言には、伊津理事長と小澤力副理事長が、学会関係者

との懇談の取り組みを紹介し、保団連近畿プロジェクトを通じて歯科医療危機打開の提言づくりを進めたいと答弁した。また、そのために運動対策積立金を用意していることが答弁で示された。

評議員会は近藤三千雄議長、新宅雅文・松倉晴明両副議長のもと、第一

号議案・07年度決算案、第二号議案・07年度収支差額処理案、第三号議案・08年度予算案を、出席評議員全員の賛成で議決した。また、「高齢者をないがしろにし国民皆保険を崩壊に導く後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める決議」府民の

診療報酬08改定 ④ 狙いと本質を読む

政策部

「構造改革」は、大企業への課税を大幅に減らす一方で、庶民に大きな負担をかぶせてきた。

健保本人の窓口3割負担への引き上げや、後期高齢者医療制度の創設、年金・介護保険の改悪など、社会保障は国民負担増の連続であった。恒久減税として導入された労働者の定率減税は廃止、

同時期に導入された企業への法人税率の引き下げは、恒久化された。小泉

「構造改革」による庶民負担増は、12兆1千億円を超え、国民を取り巻く状況を一変させた。

非正規社員は、99年から500万人増え、173.6万人、労働者に占める割合は33.3%（07年）となった。原因は、「構造改革」による労働

規制の緩和である。「民間給与実態統計調

大阪市議会が意見書 PT案の見直し求め 四條畷・豊中・吹田でも

私学助成の削減、府の4医療費助成の削減など、府民のくらしや健康に大きな影響を与える大阪府のPT案に対して、大阪市議会は5月22日、見直しを求める意見書を全会一致で採択した。

意見書によると、PT案では府市共同で実施し

命・健康を脅かす、府独自の4医療費助成削減に反対し、撤回を求める決

議を採択した。当日は、評議員39人、理事会構成員16人、監事

てきた事業の縮減を示していることについて、その見直しを求める内容になっており、「市民の理解と合意なく府の一方的な都合で切り捨ててできない」としている。

協会では、府下の各自治体に対し、PT案の見直しを府に求める意見書

を採択するよう要請しており、自民・民主など保守系議員からも見直しを求める声がかかる。

四條畷・豊中・吹田でも、PT案の見直しを求める意見書が採択されている。

保険医取消処分 社会保険事務局に 神戸地裁が異議

診療報酬の不適切な請求を理由に保険医登録取消処分を受けたのは不服として、神戸市の眼科医が兵庫社会保険事務局を訴えた訴訟の判決で、神戸地裁は4月22日、処分は違法として取り消した。

判決は、社会保険事務局の処分について「さほど悪質でない原告の不正行為に対し、登録取り消しは過酷」と指摘。原告側弁護士によると「処分事由の身に踏み込んだ処分の取り消し判決は初めて」という。原告弁護士

授は、財政危機を煽る橋下知事に異を唱え「大阪府はけっして知事が言う『破産会社』ではない。府民や市町村の声を聞きながら議論する時間がある」と強調した。

大阪府4医療費助成制度 削減撤回を求める要請書

返信用封筒でご送付ください
協会は、府民の命と健康に重大な影響を与える大阪府PT案を見直し、4医療費助成の削減撤回を求める署名（患者用）に取り組んでいます。ご協力をお願いします。（締め切りは6月末まで）

「構造改革」による 社会保障切り捨てからの 貧困問題

社会保障切り捨てからの転換を

査（国税庁）によると給与所得者のうち、年収が200万円以下の労働者はたった4年間で170万人増え、1023万人（07年）となった。

健康保険加入世帯の収入分布は100万円未満が58.3%、200万円以下では79.8%と8割と

91.2世帯、資格証明書は1万7436世帯となっている（07年6月）。

は97年比で年額83万円（06年）も減少した。生活保護世帯は、05年に104万世帯となった。

府民の実態は、さらに深刻である。大阪社会保険推進協議会の調べによると、大阪における国民

保加入世帯195万113世帯のうち、46万1512世帯が保険料を滞納している。これは加入世帯の23.7%にあたり、

今後、後期高齢者医療制度でも、保険料滞納による資格証明書の発行が待ち受けている。大阪には低所得の高齢者が多く、高齢者の命と健康被害が懸念される。

協会では、08年改定の不

だが、私達が得る多くの情報には別に恣意がある訳でなく、また死者数万人という規模は情報だけでは私達の想像力をはるかに超えている。

狭い町中で一瞬に10万の死者を出した広島なんか現地を訪れたりして半世紀を経ても、まだ悲惨な規模の見当もつかない。